

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ピクセルカンパニーズ株式会社
【英訳名】	PIXELCOMPANYZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 弘明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目7番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目7番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1.訂正の経緯

当社の子会社であったルクソニア株式会社（東京都港区 代表取締役：松田健太郎）の太陽光発電事業において、会計処理に誤謬の可能性があることが判明したことから、弁護士・公認会計士・社外監査役を含む社内調査委員会を設置し、事実関係の認定及び発生原因、問題点、その他同種事案の有無に関する調査を実施してまいりました。

平成29年1月31日付の同委員会による調査報告の指摘を受け、当社は過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を修正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを、取締役会の承認を経て決定いたしました。

2.会計処理

四半期連結財務諸表において、過大に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「短期借入金」、「仕掛品」、「前渡金」等の残高を修正し、その他、必要と認められる修正を行いました。

これらの修正により、当社が平成28年11月11日に提出いたしました第31期第3四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、明誠有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、独立監査人の四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

（株主資本等関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	11,592,511	<u>12,862,960</u>	15,921,731
経常利益又は経常損失() (千円)	3,811	<u>23,603</u>	34,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	166,418	<u>208,744</u>	1,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,252	<u>201,659</u>	84,329
純資産額 (千円)	1,412,310	<u>2,097,781</u>	1,546,233
総資産額 (千円)	5,026,533	<u>9,334,941</u>	5,260,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.10	<u>26.68</u>	0.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	<u>24.40</u>	0.24
自己資本比率 (%)	27.8	<u>21.5</u>	29.1

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	3.87	<u>4.45</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(訂正後)

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	11,592,511	<u>12,652,682</u>	15,921,731
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,811	<u>81,791</u>	34,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	166,418	<u>106,202</u>	1,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,252	<u>99,116</u>	84,329
純資産額 (千円)	1,412,310	<u>1,995,238</u>	1,546,233
総資産額 (千円)	5,026,533	<u>9,465,417</u>	5,260,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	31.10	<u>13.57</u>	0.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	<u>12.42</u>	0.24
自己資本比率 (%)	27.8	<u>20.1</u>	29.1

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	3.87	<u>5.94</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(訂正前)

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争があるものの、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与したことにより営業利益38百万円、経常利益23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載したとおり、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(訂正後)

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益に寄与したものの、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争が影響し、営業損失58百万円、経常損失81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載したとおり、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訂正前）

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善など一部に回復基調が見られるものの、株式市場の低迷や、海外経済における中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱決定などの影響から、世界的な景気減速への懸念が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前四半期会計期間より引き続き新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化、当第3四半期連結会計期間にLT Game Japan株式会社を連結子会社化したことで新たな事業ドメインを取得するなど、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野へ進出し、当社グループの持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,862百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は38百万円（前年同期比71.1%増）、経常損益は23百万円（前年同期比519.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

～中略～

（環境関連事業）

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の商品としての収益性確認を徹底して行い、取扱商品の高品質化に努め、安定的に案件の仕入れを行えたことが新規顧客開拓につながった結果、売上は増加いたしました。一方で、平成28年9月末日までに予定していた太陽光発電施設の引渡しが10月にずれた影響等により、営業利益は前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,571百万円（前年同期比175.7%増）、営業利益は128百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

～中略～

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,074百万円増加し、9,334百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、借入金、前受金及び災害損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,522百万円増加し、7,237百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、2,097百万円となりました。

～後略～

(訂正後)

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善など一部に回復基調が見られるものの、株式市場の低迷や、海外経済における中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱決定などの影響から、世界的な景気減速への懸念が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前四半期会計期間より引き続き新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また第1四半期連結会計期間に株式会社ピー・エイチを連結子会社化、第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化、当第3四半期連結会計期間にLT Game Japan株式会社を連結子会社化したことで新たな事業ドメインを取得するなど、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野へ進出し、当社グループの持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,652百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失は58百万円(前年同期は営業利益22百万円)、経常損失は81百万円(前年同期は経常利益3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

～中略～

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の商品としての収益性確認を徹底して行い、取扱商品の高品質化に努め、安定的に案件の仕入れを行えたことが新規顧客開拓につながった結果、売上は増加いたしました。一方で、平成28年9月末日までに予定していた太陽光発電施設の引渡しが10月にずれの影響等により、営業利益は前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,360百万円(前年同期比153.1%増)、営業利益は31百万円(前年同期比77.9%減)となりました。

～中略～

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,204百万円増加し、9,465百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、借入金、前受金及び災害損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,755百万円増加し、7,470百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、1,995百万円となりました。

～後略～

第4【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	901,385
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,430,029
商品及び製品	816,977	820,273
仕掛品	-	190,950
原材料	-	150,826
前渡金	953,239	1,716,221
その他	330,121	501,021
貸倒引当金	221,286	220,020
流動資産合計	4,869,098	6,490,686
固定資産		
有形固定資産	20,165	697,869
無形固定資産		
のれん	148,608	384,107
ソフトウェア仮勘定	-	125,000
その他	8,149	37,167
無形固定資産合計	156,757	546,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,270,891
その他	364,005	483,046
貸倒引当金	163,653	156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,597,649
固定資産合計	387,275	2,841,793
繰延資産	4,085	2,461
資産合計	5,260,459	9,334,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	1,464,977
短期借入金	1,089,945	2,067,223
1年内返済予定の長期借入金	156,919	365,694
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	85,310
前受金	225,561	624,693
その他	183,344	439,803
流動負債合計	3,208,732	5,147,702
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	208,677	1,470,403
退職給付に係る負債	-	4,952
災害損失引当金	-	299,190
その他	46,816	164,911
固定負債合計	505,493	2,089,457
負債合計	3,714,225	7,237,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	916,418
資本剰余金	516,845	654,518
利益剰余金	175,275	384,020
株主資本合計	1,470,866	1,954,957
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	-
為替換算調整勘定	55,159	53,187
その他の包括利益累計額合計	60,273	53,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
新株予約権	15,094	41,270
非支配株主持分	-	48,365
純資産合計	1,546,233	2,097,781
負債純資産合計	5,260,459	9,334,941

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	901,385
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,430,029
商品及び製品	816,977	820,273
仕掛品	-	254,430
原材料	-	150,826
前渡金	953,239	1,766,395
その他	330,121	517,843
貸倒引当金	221,286	220,020
流動資産合計	4,869,098	6,621,162
固定資産		
有形固定資産	20,165	697,869
無形固定資産		
のれん	148,608	384,107
ソフトウェア仮勘定	-	125,000
その他	8,149	37,167
無形固定資産合計	156,757	546,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,270,891
その他	364,005	483,046
貸倒引当金	163,653	156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,597,649
固定資産合計	387,275	2,841,793
繰延資産	4,085	2,461
資産合計	5,260,459	9,465,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	1,464,977
短期借入金	1,089,945	2,303,095
1年内返済予定の長期借入金	156,919	365,694
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	82,456
前受金	225,561	624,693
その他	183,344	439,803
流動負債合計	3,208,732	5,380,721
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	208,677	1,470,403
退職給付に係る負債	-	4,952
災害損失引当金	-	299,190
その他	46,816	164,911
固定負債合計	505,493	2,089,457
負債合計	3,714,225	7,470,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	916,418
資本剰余金	516,845	654,518
利益剰余金	175,275	281,477
株主資本合計	1,470,866	1,852,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	-
為替換算調整勘定	55,159	53,187
その他の包括利益累計額合計	60,273	53,187
新株予約権	15,094	41,270
非支配株主持分	-	48,365
純資産合計	1,546,233	1,995,238
負債純資産合計	5,260,459	9,465,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,592,511	12,862,960
売上原価	10,599,388	11,644,265
売上総利益	993,122	1,218,694
販売費及び一般管理費	970,568	1,180,116
営業利益	22,553	38,578
営業外収益		
受取利息	319	1,608
受取配当金	27	6,794
為替差益	25,774	-
持分法による投資利益	-	35,648
その他	5,971	20,163
営業外収益合計	32,093	64,215
営業外費用		
支払利息	21,145	57,696
新株発行費	22,701	16,669
その他	6,988	4,823
営業外費用合計	50,835	79,190
経常利益	3,811	23,603
特別利益		
固定資産売却益	-	13,087
負ののれん発生益	-	310,327
災害損失引当金戻入額	-	10,064
特別利益合計	-	333,480
特別損失		
事業撤退損	124,463	83,203
固定資産除却損	11,247	-
商品廃棄損	-	9,892
その他	16,465	39,719
特別損失合計	152,175	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	148,363	224,267
法人税、住民税及び事業税	18,122	15,608
法人税等調整額	68	85
法人税等合計	18,054	15,523
四半期純利益又は四半期純損失()	166,418	208,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	166,418	208,744

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,592,511	12,652,682
売上原価	10,599,388	11,530,611
売上総利益	993,122	1,122,071
販売費及び一般管理費	970,568	1,180,116
営業利益又は営業損失()	22,553	58,044
営業外収益		
受取利息	319	1,608
受取配当金	27	6,794
為替差益	25,774	-
持分法による投資利益	-	35,648
その他	5,971	20,163
営業外収益合計	32,093	64,215
営業外費用		
支払利息	21,145	66,468
新株発行費	22,701	16,669
その他	6,988	4,823
営業外費用合計	50,835	87,962
経常利益又は経常損失()	3,811	81,791
特別利益		
固定資産売却益	-	13,087
負ののれん発生益	-	310,327
災害損失引当金戻入額	-	10,064
特別利益合計	-	333,480
特別損失		
事業撤退損	124,463	83,203
固定資産除却損	11,247	-
商品廃棄損	-	9,892
その他	16,465	39,719
特別損失合計	152,175	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	148,363	118,872
法人税、住民税及び事業税	18,122	12,755
法人税等調整額	68	85
法人税等合計	18,054	12,670
四半期純利益又は四半期純損失()	166,418	106,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	166,418	106,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	166,418	208,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	47,473	5,114
為替換算調整勘定	4,514	12,671
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,642
その他の包括利益合計	51,834	7,085
四半期包括利益	218,252	201,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,252	201,659

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	166,418	106,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	47,473	5,114
為替換算調整勘定	4,514	12,671
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,642
その他の包括利益合計	51,834	7,085
四半期包括利益	218,252	99,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,252	99,116

【注記事項】

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(訂正前)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月8日付で後方支援投資事業組合から、平成28年7月25日付でBENEFIT POWER INC.から
第3回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ137,673千円増加し、株主資本合計は1,954,957千円となっ
ております。

(訂正後)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月8日付で後方支援投資事業組合から、平成28年7月25日付でBENEFIT POWER INC.から
第3回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ137,673千円増加し、株主資本合計は1,852,414千円となっ
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,610,508	2,571,141	30,214	764,505	1,203,471	12,179,842	683,117	12,862,960	-	12,862,960
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,610,508	2,571,141	30,214	764,505	1,203,471	12,179,842	683,117	12,862,960	-	12,862,960
セグメント利益 又は損失()	106,795	128,001	17,617	21,293	12,779	251,252	47,135	298,388	259,809	38,578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額259,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,610,508	2,360,863	30,214	764,505	1,203,471	11,969,564	683,117	12,652,682	-	12,652,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,610,508	2,360,863	30,214	764,505	1,203,471	11,969,564	683,117	12,652,682	-	12,652,682
セグメント利益 又は損失()	106,795	31,377	17,617	21,293	12,779	154,628	47,135	201,764	259,809	58,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額259,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	31円10銭	<u>26円68銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	166,418	<u>208,744</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	166,418	<u>208,744</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,350,357	7,825,418
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	-	<u>24円40銭</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	728,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	31円10銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	166,418	106,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	166,418	106,202
普通株式の期中平均株式数(株)	5,350,357	7,825,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	728,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月30日

ピクセルカンパニーズ株式会社
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町出 知則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピクセルカンパニーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピクセルカンパニーズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年10月7日に第3回新株予約権の一部について権利行使された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。